

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 市川康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 市川康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	102,691	124,716	146,928	219,484	263,590
経常利益 (百万円)	5,514	8,286	8,792	13,484	16,337
中間(当期)純利益 (百万円)	3,427	4,949	5,251	8,520	9,708
純資産額 (百万円)	139,091	148,607	160,580	143,273	153,182
総資産額 (百万円)	214,609	256,086	285,417	226,927	265,318
1株当たり純資産額 (円)	1,991.06	2,127.45	2,299.06	2,049.53	2,191.62
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	49.06	70.85	75.18	120.49	137.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		70.52	68.19		130.22
自己資本比率 (%)	64.8	58.0	56.3	63.1	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,973	12,642	10,867	20,752	21,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,609	12,367	26,349	24,961	32,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,422	15,456	902	5,922	16,402
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,929	33,056	8,119	17,570	22,742
従業員数 (名)	4,031	4,791	5,741	4,321	5,103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期中間連結会計期間及び第90期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	91,220	109,175	123,631	195,076	229,839
経常利益 (百万円)	5,461	7,814	8,500	13,381	16,012
中間(当期)純利益 (百万円)	3,430	4,575	5,180	8,384	9,393
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,683	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,919	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	140,079	149,482	160,770	145,370	153,884
総資産額 (百万円)	194,130	224,271	247,581	202,913	236,722
1株当たり純資産額 (円)	2,005.20	2,139.98	2,301.78	2,079.69	2,201.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.10	65.50	74.16	118.67	133.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		65.19	67.26		126.05
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	13.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	72.2	66.7	64.9	71.6	65.0
従業員数 (名)	2,551	2,496	2,429	2,519	2,387

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期中間会計期間及び第90期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主に自動車等車両部品の製造を行うため東莞双叶金属制品(有)を設立し、関係会社(連結子会社)としました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 東莞市	千米ドル 4,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無		無

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	4,695
事務機器部品	814
治具溶接機	100
全社(共通)	132
合計	5,741

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数が前年度末に比べて638名増加しておりますが、主として海外子会社の人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,429
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、企業収益の回復と輸出の堅調に加え、金融機関の不良債権処理が峠を越えデフレ脱却への期待感が出るなど、景気回復が鮮明となってきました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、新車投入の少なかった普通乗用車を除き国内販売が堅調に推移し、輸出も好調であったことから国内生産は前年同期比増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産、原油高騰も追い風として堅調な伸展を見せております。また、事務機器業界のうち複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動と拠点展開により、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充をはかり、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年8月にフタバインダストリアルUK株式会社が操業を開始、中国第5の拠点として東莞双叶金属制品有限公司を設立し、平成18年2月よりの操業を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は自動車の国内外の生産好調に支えられ、過去最高の1,469億円と前年同期に比べ17.8%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品1,327億円（前年同期比16.6%増）、事務機器部品104億円（前年同期比23.3%増）、その他37億円（前年同期比57.2%増）であります。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は79億円（前年同期比9.8%増）、経常利益は87億円（前年同期比6.1%増）と最高益となり、中間純利益は52億円（前年同期比6.1%増）となりました。

なお、当社グループにおける、事業の種類別セグメントについては、自動車等車両部品事業の占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績は記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は得意先の生産好調に支えられ1,256億円と前年同期と比べ145億円(13.1%)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は73億円と前年同期と比べ4億円(7.0%)の増益となりました。

[北米]

売上高は167億円と前年同期と比べ31億円(23.3%)の増収となり、営業利益は9億円と前年同期と比べ2億円(29.6%)の増益となりました。

[欧州]

売上高は93億円と前年同期に比べ22億円(32.4%)の増収となり、フタバチェコ有限会社の稼働に伴う立ち上り費用の影響もあり、営業損失は5億円となっております。

[その他]

売上高は56億円と前年同期と比べ35億円(166.1%)の増収となり、営業利益は5億円と前年同期と比べ3億円(196.1%)の増益となっております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ146億円（64.1%）減少し、81億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は108億円であり、前年同期に比べ17億円（14.0%）減少いたしました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の増加による収入増がありましたが、主に売上債権およびたな卸資産の増加などによる支出増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は263億円であり、前年同期に比べ139億円（113.1%）の支出増加となりました。フタバチェコ有限会社およびフタバインダストリアルUK株式会社の工場建設、新車投入による金型投資の増大、生産ラインの増設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は9億円であり、前年同期に比べ145億円（94.2%）減少いたしました。前年は無担保転換社債型新株予約権付社債の発行がございましたが、当期は社債での資金調達がなかったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	133,332	112.9
事務機器部品	10,747	125.5
治具溶接機	4,988	180.1
合計	149,067	115.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における自動車等車両部品、事務機器部品等については、納入先より3か月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	4,904	171.6	3,900	156.0

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	132,758	116.6
事務機器部品	10,465	123.3
治具溶接機	3,704	157.2
合計	146,928	117.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	56,010	44.9	60,748	41.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値製品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界 1 の商品づくりを目指しております。この実現のために、産学協同開発はもとより、異業種のメーカーとの交流を深め新たな価値を生み出す製品の開発に注力してまいりました。

当中間連結会計期間は、主力商品であるマフラー、エキゾーストマニホールド、足回り部品の開発力及び評価能力の増強に重点を置き、新しい評価設備の導入を図りました。この評価設備増強により、客先要求を自社で完結して出来るようになり他社との競合力が一層向上すると共にグローバル開発を進めていくに当たっても十分な対応力を備えることが出来ました。

新商品開発においては、環境に寄与し得る商品開発を重点に進めてまいりました。1 つには排気系部品の熱を回収し利用することによりハイブリッド車両の燃費を向上させる排熱回収装置の開発を行い、採用が決定しました。今後、本装置は多くの車種に拡大展開される可能性が大きい商品で排気系部品の付加価値を向上させるものであります。また、非自動車部門においては、当社のコア技術であるステンレスの加工・溶接・材料知見等を活かして環境関連分野での開発を進めております。

今後は、主力商品の商品力向上及び付加価値向上に努めるとともに、環境対応の新分野の商品開発を積極的に進め、売上高の向上と事業拡大を進めていく所存でございます。

当中間連結会計期間における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は1,510百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると1,885百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	生産設備	589	平成17年 4月～9月
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等車両部品	生産設備	1,869	平成17年 4月～9月
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等車両部品	生産設備	1,354	平成17年 4月～9月
	自動車等車両部品	研究棟 研究設備	306	平成17年 4月～9月
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	生産設備	270	平成17年 4月～9月
	事務機器部品	生産設備	174	平成17年 4月～9月
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等車両部品	生産設備	2,330	平成17年 4月～9月
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	金型治具等	6,103	平成17年 4月～9月

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等車両部品	生産設備	497	平成17年 4月～9月
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等車両部品	生産設備	103	平成17年 4月～9月
(株)アビックス (愛知県安城市)	自動車等車両部品	生産設備	44	平成17年 4月～9月
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等車両部品	生産設備	594	平成17年 4月～9月
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等車両部品	建物	27	平成17年 4月～9月
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等車両部品	生産設備	400	平成17年 4月～9月
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等車両部品	生産設備	135	平成17年 1月～6月
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等車両部品	建物及び 生産設備	4	平成17年 1月～6月
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド市)	自動車等車両部品	建物及び 生産設備	9,406	平成17年 1月～6月
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等車両部品	生産設備	389	平成17年 1月～6月
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等車両部品	生産設備	442	平成17年 1月～6月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,919,133	69,919,611	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,919,133	69,919,611		

- (注) 1 平成17年9月30日から半期報告書提出日までに、新株予約権の行使により発行済株式数が478株増加しております。
2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,995	14,994
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,167,782	7,167,304
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,995	14,994

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	2	69,919	2	11,683	2	13,183

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が478株、資本金が1百万円、資本準備金が1百万円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,476	10.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,541	9.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,557	3.66
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,211	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,202	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番地1号	1,162	1.66
計		36,010	51.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,718,800	697,177	
単元未満株式	普通株式 128,433		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,919,133		
総株主の議決権		697,177	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	71,900		71,900	0.1
計		71,900		71,900	0.1

(注) このほか、大株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,933	2,130	2,110	2,210	2,245	2,550
最低(円)	1,772	1,786	1,975	2,040	2,050	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	32,477		8,247		21,868	
2		受取手形及び売掛金	49,366		59,985		53,325	
3		有価証券	4,568		2,507		3,829	
4		たな卸資産	25,646		31,734		28,067	
5		その他	6,414		8,142		7,698	
6		貸倒引当金	6		61		7	
		流動資産合計	118,466	46.3	110,556	38.7	114,781	43.3
固定資産								
1		有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	18,365		21,392		18,043	
		(2) 機械装置及び運搬具	34,210		46,452		34,829	
		(3) 工具器具備品	10,985		15,300		12,062	
		(4) 土地	18,325		19,518		19,280	
		(5) 建設仮勘定	16,861	98,748	34,101	136,764	26,176	110,393
2		無形固定資産		290		357		302
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	35,987		36,055		37,071	
		(2) その他	2,702		1,763		2,882	
		(3) 貸倒引当金	109	38,580	81	37,738	114	39,839
		固定資産合計	137,620	53.7	174,859	61.3	150,534	56.7
繰延資産								
		創立費			1		2	
		繰延資産合計			1	0.0	2	0.0
		資産合計	256,086	100.0	285,417	100.0	265,318	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		40,461		49,970		42,784		
2	2	4,269		7,715		5,547		
3		3,430		3,538		3,781		
4		19,019		22,322		18,938		
流動負債合計		67,181	26.2	83,546	29.3	71,051	26.8	
固定負債								
1		10,000		10,000		10,000		
2		15,000		14,995		15,000		
3		2,493		1,860		2,234		
4		8,849		9,236		9,052		
5		206		192		225		
6		413		321		367		
7		818		1,170		910		
固定負債合計		37,781	14.8	37,775	13.2	37,791	14.2	
負債合計		104,963	41.0	121,322	42.5	108,842	41.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,516	1.0	3,514	1.2	3,293	1.3	
(資本の部)								
資本金		11,681	4.6	11,683	4.1	11,681	4.4	
資本剰余金		13,181	5.1	13,184	4.6	13,181	4.9	
利益剰余金		118,125	46.1	126,801	44.4	122,351	46.1	
その他有価証券評価差額金		5,439	2.1	8,094	2.9	5,590	2.1	
為替換算調整勘定		263	0.1	918	0.3	470	0.2	
自己株式		84	0.0	101	0.0	92	0.0	
資本合計		148,607	58.0	160,580	56.3	153,182	57.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		256,086	100.0	285,417	100.0	265,318	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			124,716	100.0		146,928	100.0		263,590	100.0
売上原価			110,816	88.9		130,787	89.0		234,229	88.9
売上総利益			13,899	11.1		16,141	11.0		29,360	11.1
販売費及び一般管理費	1		6,637	5.3		8,168	5.6		14,657	5.5
営業利益			7,262	5.8		7,972	5.4		14,703	5.6
営業外収益										
1 受取利息		262			370			617		
2 受取配当金		151			193			224		
3 為替差益		792			721			1,086		
4 その他		180	1,387	1.1	261	1,546	1.1	530	2,458	0.9
営業外費用										
1 支払利息		203			206			349		
2 機械工具類廃棄損		50			54			140		
3 社債発行費用		37						37		
4 スワップ評価損					241					
5 その他		72	363	0.3	224	727	0.5	297	824	0.3
経常利益			8,286	6.6		8,792	6.0		16,337	6.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		2						2		
2 有価証券売却益					75					
3 土地売却益		4	6	0.0		75	0.0	379	381	0.1
特別損失										
1 有価証券評価損		30						444		
2 貸倒引当金繰入		16			0			28		
3 会員権売却損								9		
4 工場移転に伴う費用	2	71						71		
5 有価証券償還損		118	0.1		188	188	0.1	554	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,174	6.5		8,679	5.9		16,165	6.1
法人税、住民税 及び事業税	3	3,586			3,625			6,656		
法人税等調整額	3	458	3,127	2.5	396	3,228	2.2	415	6,240	2.3
少数株主利益			96	0.0		199	0.1		216	0.1
中間(当期)純利益			4,949	4.0		5,251	3.6		9,708	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			13,181	13,181		13,181	
		0		0		0	
			0	2	2		0
			13,181		13,184		13,181
(利益剰余金の部)							
			113,515	122,351		113,515	
		4,949		5,251		9,708	
		321				321	
		0	5,271	5,251	27	10,057	
		558		698		1,117	
		103		103		103	
			662	0	801		1,220
			118,125		126,801		122,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	8,174	8,679	16,165
2		減価償却費	7,556	9,368	17,013
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	13	1	19
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	67	183	271
5		受取利息及び受取配当金	414	563	842
6		支払利息	203	206	349
7		有形固定資産売却損益 (益:)	1	1	320
8		有価証券売却損益 (益:)		75	
9		有価証券償還損		188	
10		有形固定資産除却損	91	64	281
11		有価証券評価損	30		444
12		売上債権の増減額 (増加:)	2,113	7,142	6,301
13		たな卸資産の増減額 (増加:)	4,222	4,065	6,891
14		仕入債務の増減額 (減少:)	6,682	8,049	4,273
15		未払消費税等の増減額 (減少:)	194	396	74
16		役員賞与の支払額	104	104	104
17		その他	258	129	2,346
		小計	15,509	14,265	26,629
18		利息及び配当金の受取額	414	563	841
19		利息の支払額	203	206	349
20		法人税等の支払額	3,077	3,754	5,868
			12,642	10,867	21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻しによる収入	80		80
2		定期預金の預入れによる支出	1		7
3		有価証券の売却・償還による収入	1,599	2,811	2,599
4		有形固定資産の取得による支出	14,810	31,749	35,426
5		有形固定資産の売却による収入	26	69	599
6		投資有価証券の取得による支出	1,701	1,499	5,713
7		投資有価証券の売却・償還による収入	2,410	4,078	5,216
8		貸付による支出	57	35	126
9		貸付金の回収による収入	58	55	118
10		その他	26	80	20
			12,367	26,349	32,680
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	806	2,041	2,111
2		長期借入金の借入による収入	80		154
3		長期借入金の返済による支出	493	431	975
4		新株予約権付社債の発行による収入	15,000		15,000
5		自己株式の取得による支出	5	8	14
6		自己株式の売却による収入	0	0	0
7		配当金の支払額	558	698	1,117
8		少数株主への配当金の支払額	1	1	1
9		少数株主への株式発行による収入	628		1,244
			15,456	902	16,402
			50	45	493
			15,781	14,625	5,467
			17,570	22,742	17,570
			295	2	295
			33,056	8,119	22,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有) (株)フタバ知立は、平成16年4月に、菱和金属工業(株)から社名を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有) 東莞双叶金属制品(有)は平成17年8月に設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株) (株)フタバ知立は、平成16年4月に、菱和金属工業(株)から社名を変更しております。 広州双叶自動車部件(有)は平成16年10月、フタバインダストリアルUK(株)は平成16年12月、フタバインダストリアルテキサス(株)は平成17年2月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチエコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)の6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。 また、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)については、当中間連結会計期間より6月30日から9月30日に中間決算日を変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチエコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)の8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。 また、アピックス・イリノイ(株)については当中間連結会計期間より6月30日から9月30日に中間決算日を変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチエコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)については、当連結会計年度より12月31日から3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、中間連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭 債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「機械工具類廃棄損」と「社債発行費用」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「機械工具類廃棄損」は20百万円、「社債発行費用」は52百万円であります。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、108百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、212百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 146,317百万円 2 担保資産 短期借入金のうち、40百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 459百万円 建物 124百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 159,347百万円 2 担保資産 短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 459百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 150,109百万円 2 担保資産 短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 459百万円
2 受取手形割引高 232百万円	2 受取手形割引高 349百万円	2 受取手形割引高 240百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運賃 3,337百万円 給料及び諸手当 1,548百万円 福利費 214百万円 減価償却費 166百万円 試験開発費 169百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運賃 4,210百万円 給料及び諸手当 1,621百万円 福利費 211百万円 減価償却費 206百万円 試験開発費 234百万円 租税課金 278百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運賃 7,513百万円 給料及び諸手当 3,162百万円 福利費 446百万円 減価償却費 338百万円 試験開発費 374百万円 租税課金 392百万円
2 工場移転に伴う費用 名古屋工場の移転に伴う費用であります。		2 工場移転に伴う費用 名古屋工場の移転に伴う費用であります。
3 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,477百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,568百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>3,868百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,056百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,477百万円	有価証券勘定	4,568百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	121百万円	償還期間が3か月を超える債券等	3,868百万円	現金及び現金同等物	33,056百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,247百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,119百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,247百万円	有価証券勘定	2,507百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円	償還期間が3か月を超える債券等	2,507百万円	現金及び現金同等物	8,119百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,868百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td>2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,742百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,868百万円	有価証券勘定	3,829百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円	償還期間が3か月を超える債券等	2,827百万円	現金及び現金同等物	22,742百万円
現金及び預金勘定	32,477百万円																															
有価証券勘定	4,568百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	121百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	3,868百万円																															
現金及び現金同等物	33,056百万円																															
現金及び預金勘定	8,247百万円																															
有価証券勘定	2,507百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	2,507百万円																															
現金及び現金同等物	8,119百万円																															
現金及び預金勘定	21,868百万円																															
有価証券勘定	3,829百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	128百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	2,827百万円																															
現金及び現金同等物	22,742百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>813</td> <td>190</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,594</td> <td>759</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>48</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,472</td> <td>999</td> <td>1,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	813	190	622	工具器具備品	1,594	759	835	その他	64	48	15	合計	2,472	999	1,473	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 481 906 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>765</td> <td>279</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,443</td> <td>899</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,227</td> <td>1,192</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	765	279	485	工具器具備品	1,443	899	544	その他	18	13	4	合計	2,227	1,192	1,034	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="912 481 1321 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>798</td> <td>235</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,543</td> <td>895</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> <td>44</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,394</td> <td>1,174</td> <td>1,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	798	235	562	工具器具備品	1,543	895	648	その他	52	44	8	合計	2,394	1,174	1,220
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	813	190	622																																																											
工具器具備品	1,594	759	835																																																											
その他	64	48	15																																																											
合計	2,472	999	1,473																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	765	279	485																																																											
工具器具備品	1,443	899	544																																																											
その他	18	13	4																																																											
合計	2,227	1,192	1,034																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	798	235	562																																																											
工具器具備品	1,543	895	648																																																											
その他	52	44	8																																																											
合計	2,394	1,174	1,220																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1041 491 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1411 491 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	476百万円	1年超	996百万円	合計	1,473百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	257百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1041 906 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1411 906 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	419百万円	1年超	615百万円	合計	1,034百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	236百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="912 1041 1321 1142"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="912 1411 1321 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	453百万円	1年超	766百万円	合計	1,220百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	525百万円																														
1年以内	476百万円																																																													
1年超	996百万円																																																													
合計	1,473百万円																																																													
支払リース料	257百万円																																																													
減価償却費相当額	257百万円																																																													
1年以内	419百万円																																																													
1年超	615百万円																																																													
合計	1,034百万円																																																													
支払リース料	236百万円																																																													
減価償却費相当額	236百万円																																																													
1年以内	453百万円																																																													
1年超	766百万円																																																													
合計	1,220百万円																																																													
支払リース料	525百万円																																																													
減価償却費相当額	525百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,481	12,260	10,779
(2) 債券			
国債・地方債等	1,999	2,007	7
社債	23,513	21,908	1,604
(3) その他	2,000	1,867	132
計	28,994	38,044	9,049

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて25百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	700
非上場株式(店頭売買株式を除く)	584

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,581	17,120	14,539
(2) 債券			
国債・地方債等	1,499	1,504	4
社債	19,214	18,136	1,077
計	23,295	36,761	13,466

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	980

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,081	12,923	10,841
(2) 債券			
国債・地方債等	1,999	2,010	10
社債	22,714	21,334	1,379
(3) その他	3,001	2,829	172
計	29,797	39,098	9,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	981

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,287	3,385	97
	加ドル	416	396	20
合計		3,704	3,782	77

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	1,261	1,345	84
	米ドル	2,342	2,318	23
	加ドル	970	870	99
	英ポンド	2,022	2,005	16
	ユーロ	3,825	3,819	5
合計		10,421	10,360	61

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	2,910	3,147	237
	加ドル	416	392	24
	ユーロ	3,825	3,792	32
合計		7,152	7,332	180

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,522	13,540	8,653	124,716		124,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,587	61	496	9,145	(9,145)	
計	111,110	13,602	9,149	133,862	(9,145)	124,716
営業費用	104,229	12,884	8,855	125,969	(8,515)	117,454
営業利益	6,880	717	294	7,892	(630)	7,262

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 前中間連結会計期間に「その他」に含めておりました北米は、その重要性が増したため「北米」として区分表示しております。なお、前中間連結会計期間における「北米」の売上高は10,197百万円、営業損失は 148百万円であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....アメリカ、カナダ

(2)その他.....イギリス、チェコ、中国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,677	16,720	9,300	5,230	146,928		146,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,019	45	0	425	10,489	(10,489)	
計	125,696	16,765	9,300	5,655	157,418	(10,489)	146,928
営業費用	118,332	15,835	9,875	5,137	149,181	(10,224)	138,956
営業利益又は営業損失()	7,364	930	575	517	8,237	(265)	7,972

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 前中間連結会計期間に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は7,024百万円、営業利益は119百万円であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米.....アメリカ、カナダ
- (2)欧州.....イギリス、チェコ
- (3)その他.....中国

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,690	27,211	13,792	5,896	263,590		263,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,324	104		1,004	18,433	(18,433)	
計	234,014	27,316	13,792	6,900	282,024	(18,433)	263,590
営業費用	219,249	25,751	14,152	6,522	265,676	(16,789)	248,886
営業利益又は営業損失()	14,765	1,564	360	378	16,348	(1,644)	14,703

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 前連結会計年度に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,075百万円、営業損失は393百万円であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米.....アメリカ、カナダ
- (2)欧州.....イギリス、チェコ
- (3)その他.....中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,171	7,131	2,451	23,754
連結売上高（百万円）				124,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.3	5.7	2.0	19.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,948	9,392	5,644	32,985
連結売上高（百万円）				146,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	6.4	3.8	22.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高（百万円）				263,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.9	5.5	2.6	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....アメリカ、カナダ

(2)欧州.....イギリス、フランス、チェコ

(3)その他の地域.....中国、オーストラリア等

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,127円45銭	1株当たり純資産額 2,299円06銭	1株当たり純資産額 2,191円62銭
1株当たり中間純利益 70円85銭	1株当たり中間純利益 75円18銭	1株当たり当期純利益 137円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 70円52銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 68円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 130円22銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,949百万円	5,251百万円	9,708百万円
普通株主に帰属しない金額			103百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(103百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,949百万円	5,251百万円	9,605百万円
普通株式の期中平均株式数	69,854千株	69,846千株	69,851千株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	333千株	7,169千株	3,909千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(333千株)	(7,169千株)	(3,909千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日付で確定給付退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴い終了した部分について特別利益570百万円を計上する見込みであり、同額だけ当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が増加する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,777		3,478		13,896	
2 受取手形		674		495		675	
3 売掛金		44,435		53,854		48,111	
4 有価証券		4,568		2,507		3,829	
5 たな卸資産		16,085		20,450		17,218	
6 その他		7,732		10,008		9,798	
7 貸倒引当金				32		0	
流動資産合計		97,274	43.4	90,763	36.7	93,529	39.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,601		8,778		8,520	
(2) 機械装置		15,811		21,511		17,435	
(3) 工具器具備品		10,101		12,665		11,222	
(4) 土地		13,585		13,650		13,643	
(5) 建設仮勘定		13,179		26,393		18,152	
(6) その他		1,011	62,289	979	83,979	992	69,966
2 無形固定資産			70		56		63
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,768		52,807		53,823	
(2) 長期貸付金				14,002		12,663	
(3) その他		13,978		6,054		6,790	
(4) 貸倒引当金		109	64,636	81	72,782	114	73,163
固定資産合計			126,996		156,817		143,193
資産合計			224,271		247,581		236,722
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6,800		8,571		7,460		
2	買掛金	22,370		28,387		27,652		
3	未払法人税等	3,270		3,417		3,631		
4	未払費用	3,957		4,094		3,938		
5	その他	4,682		8,043		6,240		
	流動負債合計	41,081	18.3	52,514	21.2	48,924	20.7	
固定負債								
1	社債	10,000		10,000		10,000		
2	新株予約権付社債	15,000		14,995		15,000		
3	退職給付引当金	8,500		8,850		8,688		
4	役員退職慰労引当金	206		192		225		
5	その他			258				
	固定負債合計	33,706	15.0	34,295	13.9	33,913	14.3	
	負債合計	74,788	33.3	86,810	35.1	82,838	35.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	13,181		13,183		13,181		
2	その他資本剰余金	0		0		0		
	資本剰余金合計	13,181	5.9	13,184	5.3	13,181	5.6	
利益剰余金								
1	利益準備金	2,920		2,920		2,920		
2	任意積立金	107,491		114,597		107,491		
3	中間(当期)未処分利益	8,852		10,391		13,111		
	利益剰余金合計	119,264	53.2	127,909	51.6	123,523	52.2	
	その他有価証券評価差額金	5,439	2.4	8,094	3.3	5,590	2.3	
	自己株式	84	0.0	101	0.0	92	0.0	
	資本合計	149,482	66.7	160,770	64.9	153,884	65.0	
	負債資本合計	224,271	100.0	247,581	100.0	236,722	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		109,175	100.0	123,631	100.0	229,839	100.0			
売上原価		97,686	89.5	110,706	89.5	205,152	89.3			
売上総利益		11,488	10.5	12,924	10.5	24,686	10.7			
販売費及び一般管理費		4,982	4.5	5,670	4.6	10,603	4.6			
営業利益		6,506	6.0	7,254	5.9	14,083	6.1			
営業外収益	1	1,417	1.3	1,338	1.1	2,189	1.0			
営業外費用	2	109	0.1	91	0.1	260	0.1			
経常利益		7,814	7.2	8,500	6.9	16,012	7.0			
特別利益	3	9	0.0	75	0.1	384	0.1			
特別損失	4	118	0.1	188	0.2	553	0.2			
税引前中間(当期)純利益		7,705	7.1	8,387	6.8	15,843	6.9			
法人税、住民税 及び事業税	5	3,449		3,506		6,371				
法人税等調整額	5	319	3,129	2.9	298	3,207	2.6	79	6,450	2.8
中間(当期)純利益		4,575	4.2	5,180	4.2	9,393	4.1			
前期繰越利益		4,277		5,211		4,277				
中間配当額						558				
中間(当期)未処分利益		8,852		10,391		13,111				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・ 貯蔵品は総平均法による 原価法によっておりま す。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。なお、耐用年数及び 残存価額については、法 人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)について は、定額法によっており ます。</p> <p>また、機械装置のうち車 両部分品製造設備につい ては、「自動車製造設 備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能 期間を考慮して耐用年数 を8年に短縮、通常の稼 働時間を著しく超える機 械については稼働時間を 加味して償却を実施して おります。金型及び治具 については実質残存価額 まで償却を実施しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法によっており ます。(評価差額は全部資 本直入法により処理し売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当事業年度末における見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用してため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「長期貸付金」は8,021百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、99百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 123,374百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 131,777百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 125,225百万円		
2 保証債務			2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
FIC アメリカ(株)	1,938百万円 (17,460千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書等	FIC アメリカ(株)	792百万円 (7,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	FIC アメリカ(株)	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
フタバ・ テネコUK(株)	2,958百万円 (11,977千英ポンド) (4,100千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	F10オート モーティブ カナダ(株)	172百万円 (1,785千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	F10オート モーティブ カナダ(株)	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
雙葉科技(株)	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	フタバ・ テネコUK(株)	2,814百万円 (9,901千英ポンド) (6,200千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	フタバ・ テネコUK(株)	2,776百万円 (8,448千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証
天津双協 機械工業(有)	111百万円 (1,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	フタバ チェコ(株)	544百万円 (4,000千ユーロ)	連帯保証	雙葉科技(株)	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証
天津双叶 協展機械(有)	367百万円 (28,000千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	雙葉科技(株)	291百万円 (20,000千香港ドル)	連帯保証	天津双叶 協展機械(有)	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書
計	5,802百万円		天津双叶 協展機械(有)	1,119百万円 (80,000千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	計	4,597百万円	
外貨建保証金額は、中間決算日の為替相場により、円換算しております。			広州双叶 汽車部件(有)	351百万円 (1,000千米ドル) (17,000千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	外貨建保証金額は、決算日の為替相場により、円換算しております。		
			計	6,085百万円				
			外貨建保証金額は、中間決算日の為替相場により、円換算しております。					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 87百万円 為替差益 743百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>社債利息 14百万円 社債発行費用 37百万円 機械工具類廃棄損 32百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入 5百万円 土地売却益 4百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有価証券評価損 30百万円 貸倒引当金繰入 16百万円 工場移転に伴う費用 71百万円</p> <p>5 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,812百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1 1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 474百万円 受取配当金 240百万円 為替差益 432百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>社債利息 14百万円 機械工具類廃棄損 14百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>有価証券売却益 75百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有価証券償還損 188百万円 貸倒引当金繰入 0百万円</p> <p>5 利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,180百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1 1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 157百万円 受取配当金 271百万円 為替差益 867百万円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>社債利息 28百万円 社債発行費用 37百万円 機械工具類廃棄損 140百万円</p> <p>3 特別利益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入 5百万円 土地売却益 379百万円</p> <p>4 特別損失の内訳</p> <p>有価証券評価損 39百万円 貸倒引当金繰入 27百万円 工場移転に伴う費用 71百万円 会員権売却損 9百万円 関係会社株式評価損 405百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,485百万円 無形固定資産 14百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>489百万円</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>273百万円</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>215百万円</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	489百万円	489百万円	減価償却累計額相当額	273百万円	273百万円	中間期末残高相当額	215百万円	215百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>415百万円</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>223百万円</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>192百万円</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	415百万円	415百万円	減価償却累計額相当額	223百万円	223百万円	中間期末残高相当額	192百万円	192百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>480百万円</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>297百万円</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>182百万円</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	合計	取得価額相当額	480百万円	480百万円	減価償却累計額相当額	297百万円	297百万円	期末残高相当額	182百万円	182百万円
	工具器具 備品	合計																																				
取得価額相当額	489百万円	489百万円																																				
減価償却累計額相当額	273百万円	273百万円																																				
中間期末残高相当額	215百万円	215百万円																																				
	工具器具 備品	合計																																				
取得価額相当額	415百万円	415百万円																																				
減価償却累計額相当額	223百万円	223百万円																																				
中間期末残高相当額	192百万円	192百万円																																				
	工具器具 備品	合計																																				
取得価額相当額	480百万円	480百万円																																				
減価償却累計額相当額	297百万円	297百万円																																				
期末残高相当額	182百万円	182百万円																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	89百万円	1年超	126百万円	合計	215百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	73百万円	1年超	118百万円	合計	192百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	76百万円	1年超	106百万円	合計	182百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円						
1年以内	89百万円																																					
1年超	126百万円																																					
合計	215百万円																																					
支払リース料	57百万円																																					
減価償却費相当額	57百万円																																					
1年以内	73百万円																																					
1年超	118百万円																																					
合計	192百万円																																					
支払リース料	47百万円																																					
減価償却費相当額	47百万円																																					
1年以内	76百万円																																					
1年超	106百万円																																					
合計	182百万円																																					
支払リース料	107百万円																																					
減価償却費相当額	107百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,139円98銭	1株当たり純資産額 2,301円78銭	1株当たり純資産額 2,201円76銭
1株当たり中間純利益 65円50銭	1株当たり中間純利益 74円16銭	1株当たり当期純利益 133円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円19銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126円05銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,575百万円	5,180百万円	9,393百万円
普通株主に帰属しない金額			96百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(96百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,575百万円	5,180百万円	9,297百万円
普通株式の期中平均株式数	69,854千株	69,846千株	69,851千株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	333千株	7,169千株	3,909
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(333千株)	(7,169千株)	(3,909千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日付で確定給付退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴い終了した部分について特別利益570百万円を計上する見込みであり、同額だけ当事業年度の税引前当期純利益が増加する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------|
| イ) 決議年月日 | 平成17年11月15日 |
| ロ) 中間配当金の総額 | 908,000,886円 |
| ハ) 1株当たりの額 | 13円 |
| ニ) 中間配当金の支払開始日 | 平成17年11月30日 |

その他特記事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度 自	平成16年4月1日	平成17年6月28日
及びその添付書類	(第91期) 至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 歳昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 歳昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。